

地球温暖化対策計画書

2025年 7月 25日

（提出先）
横浜市長

住所 東京都千代田区大手町一丁目7番1号

氏名 株式会社読売新聞東京本社
代表取締役社長 村岡 彰敏

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の名称 及び代表者の氏名	株式会社読売新聞東京本社 代表取締役社長 村岡 彰敏					
主たる事業所 の所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番1号					
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業				
	中分類	4 1 映像・音声・文字情報制作業				
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第89条第1項第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例施行規則第89条第1項第2号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例施行規則第89条第1項第3号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第144条の4該当事業者（任意提出事業者）	<input type="checkbox"/>	1・2号	<input type="checkbox"/>	3号事業者
	原油換算 エネルギー使用量	2,125	kl	市内全事業所数	7	事業所
			原油換算エネルギー使用量が 500kl以上の事業所数	1	事業所	
自動車の台数	0	台				

2 計画期間

計画期間	2025年度～2027年度
------	---------------

3 温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針

電力消費量の削減を中心とした省エネルギー対策を徹底する。

①横浜市内における当社の事業活動に伴うエネルギー使用量については、本紙朝夕刊の印刷を行っている横浜工場（瀬谷区北町）が全体の9割を占めている。よって、同工場においては、当社が印刷業務を委託している株式会社読売プリントメディアと連携して、省エネルギー対策を進める。まずは印刷に使用する輪転機や、空調の運用を定期的に見直し、2025～2027度の3年間、エネルギー使用量（原油換算）を2024年度比で年平均1%以上削減することを目標とする。運用対策の進捗によっては、費用対効果を慎重に見極めながら設備投資も検討する。

4 公表の方法

<input checked="" type="checkbox"/> ホームページ	アドレス	https://info.yomiuri.co.jp/social/environment	
<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所		
	所在地		
	閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> その他			

5の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等（第1号及び第2号該当事業者）

	特定温室効果ガス排出量		エネルギー消費原単位		再生可能エネルギー等電源比率	
	基礎	調整後				
基準年度 (2024年度)	4,104 (4,104) t-CO ₂	4,104 (4,104) t-CO ₂	9.70	kl/ 百㎡	0.00	%
目標年度 (2027年度)	3,980 t-CO ₂	3,980 t-CO ₂	9.41	kl/ 百㎡	10	%
削減率	3.0 %	3.0 %	3.0	%		

中長期目標	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無					
目標内容	2050年度	年度	年度	年度	年度	年度
	100%削減	%削減	%削減	%削減	%削減	%削減
	2013年度比	年度比	年度比	年度比	年度比	年度比

5の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等（第3号該当事業者）

	特定温室効果ガス排出量		エネルギー消費原単位	
	基礎	調整後		
基準年度 (2024年度)	0 (0) t-CO ₂	0 (0) t-CO ₂	kl/	千km
目標年度 (2027年度)	t-CO ₂	t-CO ₂	kl/	千km
削減率	%	%	%	%

中長期目標	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無					
目標内容	年度	年度	年度	年度	年度	年度
	%削減	%削減	%削減	%削減	%削減	%削減
	年度比	年度比	年度比	年度比	年度比	年度比

6 クレジット等に関する取組状況及び計画

計画期間での導入予定		○ 有 ● 無	
番号	クレジット等の名称	特定温室効果ガス削減相当量 [t-CO ₂]	オフセット対象範囲
1			
2			
3			
4			
5			

7 設備の新設、更新等の計画

計画期間での実施予定		● 有 ○ 無	
再エネ設備	太陽光発電	2026年度からオフサイトPPAを導入し、電力の約10%を賄う計画	
上記以外	計画期間での実施予定	● 有 ○ 無	
	ターボ冷凍機2台中の1台を2018年に更新済、さらに1台を2027年までに更新予定。		

8 次世代自動車（EV、PHV、FCV）及びハイブリッド自動車（HV）の導入状況及び計画

計画期間での導入予定		○ 有 ● 無				
次世代自動車の種別	電気自動車	プラグインハイブリッド自動車	燃料電池自動車	ハイブリッド自動車	合計	
現保有台数	0	0	0	0	0	
導計 入画 予期 定間 台で 数の	事業用	0	0	0	0	
	自家用	0	0	0	0	
	軽自動車	0	0	0	0	

9の1 基本対策の実施状況及び計画（第1号及び第2号該当事業者）

基本対策	対象設備	実施状況及び計画（計画期間内）				
		●実施済	○一部実施済	○実施予定有	○実施予定無	○該当
1 推進体制の整備		●	○	○	○	○
2 エネルギー使用量の把握		●	○	○	○	○
3 事務用機器の管理	事務用機器	●	○	○	○	○
4 受変電設備の力率の管理	受変電設備	●	○	○	○	○
5 照明設備の管理	年間2,000時間以上点灯する照明設備	●	○	○	○	○
6 空調設備の管理	空調設備	●	○	○	○	○
7 空調用冷凍機の管理	空調用冷凍機	●	○	○	○	○
8 換気設備の管理	換気設備	●	○	○	○	○
9 フィルターの清掃	空調設備 換気設備	●	○	○	○	○
10 ボイラーの管理	ボイラー	○	○	○	○	●
11 蒸気配管等の管理	ボイラー	○	○	○	○	●
12 燃焼設備の空気比管理	ボイラー 工業炉	○	○	○	○	●
13 ポンプ、ファン、ブロワー及びコンプレッサの負荷に応じた運転管理	ポンプ ファン ブロワー コンプレッサ	●	○	○	○	○

9の2 重点対策の実施状況及び計画（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	対策の内容	実施状況及び計画（計画期間内）	備考
1 脱炭素経営に関する取組の実施	①SBT ②RE100 ③RE Action ④GXリーグへの参画 ⑤グリーン経営認証 ⑥その他横浜市が認めた脱炭素経営に関する取組 上記①から⑥のいずれかの取組に参画等している。	<input type="checkbox"/> SBT <input type="checkbox"/> RE100 <input type="checkbox"/> RE Action <input type="checkbox"/> GXリーグ <input type="checkbox"/> グリーン経営認証 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 実施予定有 <input type="checkbox"/> 実施予定無	JCLP賛助会員として活動
2 サプライチェーン排出量の削減計画の策定	①サプライチェーン排出量を算定している。 ②サプライチェーン排出量の削減目標を設定している。 ③サプライチェーン排出量の削減目標を達成するための施策を立案している。	<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施予定有 <input type="checkbox"/> 実施予定無	
3 脱炭素に向けた調達方針の策定	①サプライヤーに対する調達方針を策定し、公表している。 ②サプライヤーに対する調達方針に沿って調達している。	<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施予定有 <input type="checkbox"/> 実施予定無	
4 環境配慮製品・サービス等の開発・製造及び提供	①地球温暖化対策に寄与する環境配慮製品・サービス等の製造・提供等を行っている。 ② ①の製品・サービス等が地球温暖化対策に貢献できる二酸化炭素削減量を推奨している。 ③地球温暖化対策に寄与する環境配慮製品等を研究・開発する事業に参画している。	<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施予定有 <input type="checkbox"/> 実施予定無	
5 エネルギー消費効率の高い建築物の導入	①ZEBに適合した建築物、またはZEBに準拠した建築物を保有している。 ②ZEBに適合した建築物、またはZEBに準拠した建築物にテナントとして入居している。	<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施予定有 <input checked="" type="checkbox"/> 実施予定無	
6 サステナブルファイナンスの実施	①サステナビリティ・リンク・ローン又はグリーンローンの融資を受けている。 ②サステナビリティ・リンク・ボンド又はグリーンボンドの債券を発行している。	<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施予定有 <input checked="" type="checkbox"/> 実施予定無	
7 LED照明の導入	①事業所に設置する照明器具をLED照明としている。	<input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施予定有 <input type="checkbox"/> 実施予定無 <input type="checkbox"/> 実施済	
8 電力需給バランス調整への寄与	①小売電気事業者やアグリゲーターが提供するDR（デマンドレスポンス）に参加し、DR対応を行った実績がある。 ②アグリゲーターが提供するVPP（Virtual Power Plant：仮想発電所）に参加している。	<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施予定有 <input checked="" type="checkbox"/> 実施予定無	

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜工場						
事業所等の所在地	瀬谷区北町21-1						
延床面積	15,843	m ²	原油換算エネルギー使用	1,963	kl	事業所等の区分	工場
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		エネルギー消費原単位	
基準年度 2024	3,792	t-CO ₂	12.39	kl/ 百m ²
目標年度 ※ 2027	3,678	t-CO ₂	12.02	kl/ 百m ²
削減率	3.0	%	3.0	%

※事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要